

平成 24 年度 「市民による事業評価」事業概要シート	テーマ名	地域リーダーの育成
事務事業名称 1 地域づくりコーディネーター養成講座	部局名	政策企画局（市民参加協働部）
	課所名	市民参加・協働推進課

1 事業の概要

事業の目的 (概要)	「市民の参加と協働」及び「地域内分権」を推進するため、本講座を開催し、住民の主体的な地域づくり活動をサポート(コーディネート)する地域人材の育成を図ります。
対象者等 (誰・何を対象に)	地域づくりに関心を持つ市民(住民、市内への通勤・通学者、市内で事業活動を行う者を含む。)を対象に広報紙等で募集を行い、応募された方に講座を開催します。
これまでの経過 ・ 事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権が進展するなかで、上田市では平成18年の分権型の対等合併以降、地域の個性や特性を生かした新たな住民自治の仕組みづくりとして、地域内分権の確立に向けて、ステージ(第1～第4ステージ)を設定して段階的に取り組んでいます。 ・ 市民との協働により地域内分権を推進するなかで、地域のことは地域が主体的に取り組むためには、自治会や市民団体など地域づくりに携わる多様な団体や住民へのアドバイス又は共通の課題解決に向けてコーディネートできる人材を養成していくことが必要です。 ・ 市内にある4大学等(信州大学、長野大学、上田女子短期大学、長野県工科短期大学)とは、平成17年に地域の発展と人材の育成を目的に包括的な連携協定を締結してさまざまな事業で相互に連携しています。 ・ このような背景から地域づくりに関する人材や研究成果等の蓄積があり、地域貢献を進めている長野大学(地域連携センター)へ委託して平成22年度から本講座(年10回)を開催しています。
現状と今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本講座は周知や準備期間が必要であることから、10月～3月にかけて長野大学等の講師により10回の講座を開催しています。平成22年度から3カ年で100人程度の受講修了者を目標に取り組んでまいりましたが、今年度末までの修了者数は66人となっています。 ・ 広報紙のほか自治会や市民活動団体等に対して本講座の周知に努めていますが、受講者数は年々減少しています。 ・ 修了者のなかには、上田市の「わがまち魅力アップ応援事業」や長野県の「地域発元気づくり支援金」といった地域が主体的に取り組む事業の中心として御活躍されている方も現れていますが、効果を検証するには一定の時間の経過が必要であり、成果がわかりにくいという課題があります。 ・ 地域内分権を確立するためには、地域で核となる人材の育成・確保が重要であり、今後も地域における人材育成に対する施策を講じる必要があります。 ・ 講座を開始して3年が経過したことから、修了生に対するフォローアップや本講座の効果についての検証が必要になっています。

2 事業費

(単位：千円)

	全体 事業費	H21年度 決算額	H22年度 決算額	H23年度 決算額	H24年度 予算額
支出（直接経費） (A)	0	0	500	500	559
(内訳)					
委託料			500	500	500
旅費					42
使用料及び賃借料					17
その他()					
収入	0	0	500	500	559
(内訳)					
国県支出金					
地方債					
その他(基金繰入金)			500	500	559
一般財源		0	0	0	0
概算人件費 (B)	0	0	183	183	233
(人員)					
正規職員	-	0.00	0.03	0.03	0.04
嘱託職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
(内訳)					
正規職員 (6,100千円 /人・年)	-	0	183	183	233
嘱託職員 (2,200千円 /人・年)	-	0	0	0	0
臨時職員 (1,300千円 /人・年)	-	0	0	0	0
事業コスト合計 (A+B)	0	0	683	683	792

3 事業の効果を得るための活動計画・実績

概要	地域づくりコーディネーター養成講座 受講修了者数				
	指標名	区分	H21年度	H22年度	H23年度
受講修了者数		計画		40	30
		実績		41	13
		計画			
		実績			

4 その他

市が実施する 類似事業	類似事業はありません。
備考	

平成 24 年度	「市民による事業評価」事業概要シート	テーマ名	地域リーダーの育成
事務事業名称	2 わがまち魅力アップ応援事業	部局名	政策企画局（市民参加協働部）
		課所名	市民参加・協働推進課

1 事業の概要

事業の目的 (概要)	<p>「わがまち魅力アップ応援事業」は、まちづくりの主役である市民の皆様自らが、創意工夫により地域の魅力を高め、市民の交流を促進する自主的・主体的な取組について市が積極的に支援する制度です。</p> <p>この制度により地域の主体的な取組を促進し、市民の参加と協働によるまちづくり及び地域内分権を推進します。</p>
対象者等 (誰・何を対象に)	<p>地域の課題解決や地域活性化等に主体的に取り組む自治会（複数自治会による共同体含む）及び5人以上の市民活動団体に対して助成しています。</p>
これまでの経過 事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権の流れのなかで、上田市では、平成18年の分権型合併以降、地域のことは地域が主体的に取り組む仕組みづくりとして地域内分権を進めています。 ・ 平成20年度に自治会や各種団体など地域の多様な主体による地域づくりを促進する手段の一つとして、旧市町村時代に制度化されていた地域づくり助成事業を統合再編し、当該制度を創設しました。 ・ 事業内容は、地域の主体的な取組に要する経費に対して助成するものです。（補助率10/10以内、詳細は別紙資料のとおり） ・ 財源は、合併直後の平成18～19年度に合併特例債を活用して積み立てた地域振興事業基金（36億5千万円余）及び旧市町村から持ち寄った地域振興のための基金の運用益、取崩金を充当しています。 ・ 地域内分権の一環として、事業の採択に当たっては、事業が実施される地域の実情を良く知る各地域協議会において審査し、市はその決定を尊重しています。 ・ 制度創設から5年が経過したことから、地域協議会、自治会等の要望を踏まえるとともに、市民の参加と協働によるまちづくり、地域内分権を推進するため平成25年度から制度を更に充実しました。
現状と今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度までの5年間では、自治会及び市民活動団体で延べ約430件、補助金総額で2億円余の事業が実施され、市民による主体的な地域づくりが市内全域に拡大し、地域課題の解決や地域の個性化が図られています。今後、事業が進捗するなかで地域で認められるリーダーが育成されてくるものと期待しています。 ・ 当該制度は地域づくりの初期段階として5年を限度に支援するものです。このため、補助事業終了後も各団体において自立的、継続的に取り組めるよう事業の定着化に向けた仕組みづくりを地域と市がともに検討していく必要があります。 ・ 地域の課題解決に向けて、効率的、効果的に行われるよう、地域内で行われているさまざまな取組について地域内で情報を共有する場づくりが必要です。 ・ 今後も当該制度により地域の主体的な取組を引き出し、地域内分権の確立に向けた機運の醸成を図る必要があります。

2 事業費

(単位：千円)

	全体 事業費	H21年度 決算額	H22年度 決算額	H23年度 決算額	H24年度 予算額	
支出（直接経費） (A)	0	46,201	51,824	36,136	51,500	
(内訳)	補助金		45,655	51,223	35,559	50,900
	印刷製本費		546	601	577	600
	その他()					
	収入	0	46,201	51,824	36,136	51,500
(内訳)	国県支出金					
	地方債					
	その他(基金繰入金)		46,201	51,824	36,136	51,500
	一般財源		0	0	0	0
概算人件費 (B)	0	4,141	4,141	4,141	4,141	
(人員)	正規職員	-	0.66	0.66	0.66	0.66
	嘱託職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	-	0.08	0.08	0.08	0.08
(内訳)	正規職員 (6,100千円 /人・年)	-	4,033	4,033	4,033	4,033
	嘱託職員 (2,200千円 /人・年)	-	0	0	0	0
	臨時職員 (1,300千円 /人・年)	-	108	108	108	108
事業コスト合計 (A+B)	0	50,342	55,965	40,277	55,641	

3 事業の効果を得るための活動計画・実績

概要	わがまち魅力アップ応援事業の実施件数				
指標名	区分	H21年度	H22年度	H23年度	
事業実施件数	計画				
	実績	101	104	81	
	計画				
	実績				

4 その他

市が実施する類似事業	なし
備考	類似の制度として、長野県が実施する「地域発元気づくり支援金」があります。

平成 24 年度	「市民による事業評価」事業概要シート	テーマ名	地域リーダーの育成
事務事業名称	3 地域福祉推進リーダー養成講座	部局名	健康福祉部
		課所名	福祉課

1 事業の概要

事業の目的 (概要)	<p>上田市で策定している「地域福祉計画」及び上田市社会福祉協議会で策定している「地域福祉活動計画」に基づいて、地域福祉の推進役となるリーダーを育成します。</p>
対象者等 (誰・何を対象に)	<p>民生児童委員、福祉推進委員、自治会役員、ボランティア団体、NPO、福祉事業者等です。</p>
これまでの経過 事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域福祉計画」に基づき、平成19年度から実施しています（平成22年度未実施）。 ・長野大学、社会福祉協議会、市、民生児童委員協議会を構成メンバーとした「地域福祉推進リーダー育成事業実行委員会」が企画・運営し、講演会とグループディスカッション（ワークショップ形式）等を実施しています。
現状と今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進のリーダーを養成するため、これまで地域福祉の担い手である民生児童委員、福祉推進委員をはじめ関係機関・団体等を対象に講座を実施（H19～H21、H23の4か年度）し、多くの人材を地域に輩出してきましたが、それぞれの任期（民生児童委員：3年、福祉推進員：2年、自治会役員：1～2年など）が短く、継続して活動することが難しいため、地域福祉推進リーダーが育ちにくい状況です。 ・講座の受講者の多くが、地域福祉の担い手として、それぞれの立場で活動しているものの、連携協働することが少ない状況です。 ・地域福祉の課題が複雑多岐に渡っている現在、地域福祉を推進する上では、各種関係機関・団体との連携協働が不可欠なことから、地域福祉コーディネート機能を有するリーダーの育成も必要です。

2 事業費

(単位：千円)

	全体 事業費	H21年度 決算額	H22年度 決算額	H23年度 決算額	H24年度 予算額
支出（直接経費） (A)	0	87	0	25	100
(内訳)					
地域福祉推進リーダー育成事業委託料		87		25	100
その他()					
収入	0	87	0	25	100
(内訳)					
国県支出金					
地方債					
その他(使用料、負担金等)					
一般財源		87	0	25	100
概算人件費 (B)	0	97	0	97	97
(人員)					
正規職員	-	0.01	0.00	0.01	0.01
嘱託職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員	-	0.02	0.00	0.02	0.02
(内訳)					
正規職員 (6,100千円 /人・年)	-	76	0	76	76
嘱託職員 (2,200千円 /人・年)	-	0	0	0	0
臨時職員 (1,300千円 /人・年)	-	22	0	22	22
事業コスト合計 (A+B)	0	184	0	122	197

3 事業の効果を得るための活動計画・実績

概要	地域福祉推進リーダー養成講座参加者数				
	指標名	区分	H21年度	H22年度	H23年度
講座参加者数		計画			
		実績	約250人	未実施	約100人
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			

4 その他

市が実施する類似事業	無し
備考	

平成 24 年度	「市民による事業評価」事業概要シート	テーマ名	地域リーダーの育成
事務事業名称	4 農ある里山暮らしのすすめ講座	部局名	教育委員会
		課所名	塩田公民館

1 事業の概要

事業の目的 (概要)	<p>里山講座3年目になる本年は連続講座「やさしい有機農業と里山」として、有機農法の基礎と実践を交えながら学びます。そして里山資源を活かし、里山と里の循環共生の輪づくりと先人たちの知恵を学びながら、未来へつなぐ新しい方向を探る。農ある里山暮らしから、新しい地域づくりを考える講座です。講座を通して、人材育成、地域指導者の養成も目指します。</p>
対象者等 (誰・何を対象に)	<p>市民</p>
これまでの経過 ・ 事業の内容等	<p>① 平成22年の公民館運営審議会の際、審議会会長から、塩田地域は農村地帯であるが、田や畑の荒廃地が増えていること、里山も資材置き場などになり荒廃してきていることから、農業や里山についての講座開設の提案があった。これを受け公民館では、平成22年3月にプレ里山講座を開催した。</p> <p>② 平成23年に実行委員会を開催し、長野大学と連携で「緑のオープン講座」を開催。「食と健康と地域づくり」「里山の生産・生活文化の継承から里山学校へ」「地域の食文化」「自給生活の楽しさと暮らしのネットワークづくり」「里山と有機農業」など7回の講座を開催。福島県から本県に移り住んだ有機農業40年の丹野喜三郎さんの話に関心が集まり、11月の講演会では約90人の参加者があった。講座の中でも最終回の鼎談53人参加され、有機農業について活発な質問が出された。</p> <p>③ 平成24年も実行委員会を開催し、長野大学と連携で「農ある里山暮らしのすすめ講座」を開催。昨年からの反省から長野大学中心の有機農業実践講座と塩田公民館が行う座学講座、食文化体験講座の3本柱から講座が組まれた。有機農業実践講座では、実際に丹野さんから農業を教わる実践講座としてスタートした。</p>
現状と今後の 課題等	<p>① 受講者からは、有機農業講座が専門的すぎるとの意見やわかりやすい内容にして欲しいとの要望があったことから、平成25年度は、内容の見直しを予定。また農政課や森林整備かとも連携を模索したい。</p> <p>② 参加者の要望が、専門的に農業を目指す人、家庭菜園的にやりたい人など幅広い層の人が受講しており、受講者全ての要望に応えることが難しい状況。脱サラや災害地からの農家や団塊の世代等の農業の専門家養成は平成25年度実践コース(長野大学中心)の水田づくりでは、公民館座学講座で農業に関心があり、実際にやりたい人を掘り起こし紹介し、1年間の講座期間を通して農業指導者を養成する。なお長野大学中心の講座については、長野大学で予算化する。</p> <p>③ これまでは、里山関係に比べ有機農業や食文化が中心の講座内容となっている。平成25年度は、里山に関する内容も含める予定。</p> <p>④ 公民活動を通して、人材養成や地域リーダー養成の育つ環境づくり、情報の提供、講座参加者等のコミュニケーションも図ることのできる場を設けていく。講座内容や開催手法も検討しながら、地域リーダー養成も図る。PRもしてまいりたい。</p>

2 事業費

(単位：千円)

	全体 事業費	H21年度 決算額	H22年度 決算額	H23年度 決算額	H24年度 予算額
支出（直接経費） (A)	0	0	16	145	263
(内訳)					
講師謝礼			16	145	263
その他()					
収入	0	0	16	145	263
(内訳)					
国県支出金					
地方債					
その他(使用料、負担金等)					
一般財源		0	16	145	263
概算人件費 (B)	0	0	9	63	82
(人員)					
正規職員	-	0.00	0.00	0.01	0.01
嘱託職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
(内訳)					
正規職員 (6,100千円 /人・年)	-	0	9	63	82
嘱託職員 (2,200千円 /人・年)	-	0	0	0	0
臨時職員 (1,300千円 /人・年)	-	0	0	0	0
事業コスト合計 (A+B)	0	0	25	208	345

3 事業の効果を得るための活動計画・実績

概要	講座参加者数				
指標名	区分	H21年度	H22年度	H23年度	
講座回数	計画				
	実績		2	7	
延べ参加者数	計画				
	実績		30	295	
	計画				
	実績				

4 その他

市が実施する 類似事業	川西公民館、西部公民館で里山に関する講座に取り組んでいる。今後公民館との連携も図ってまいりたい。
備考	

平成 24 年度	「市民による事業評価」事業概要シート	テーマ名	地域リーダーの育成
事務事業名称	5 川西里山・水辺をつなぐ会	部局名	教育委員会
		課所名	川西公民館

1 事業の概要

事業の目的 (概要)	川西地区の里山や水辺の自然を守り、かけがえのない自然を未来の子どもたちに誇りをもって引き継ぐとともに、活動を通じて地域の交流を深め、地域づくりに寄与します。
対象者等 (誰・何を対象に)	会の目的に賛同する川西地区の団体・個人
これまでの経過 ・ 事業の内容等	<p>① 川西地域は豊かな自然に囲まれています。山林や田畑の荒廃や生物の多様性の減少が進行する中で、自然とのかかわりや人とのかかわりが希薄になってきていることから、自然環境を見つめ、地域のすばらしさを再発見し、問題点を検討する「川西の自然を考える里山講座」を平成14年に川西公民館で開催しました。</p> <p>② 里山講座受講生が中心となり、子どもたちが自然に親しんだり、地域の人の憩いの場として里山の整備を行なう団体が結成されました。</p> <p>③ 3つの里山団体と公民館が連絡会をもち情報交換し、公民館事業を里山団体と協働で実施する中で、川西地域内において環境保全に取り組んでいる他の団体とも交流できないかという声があがりました。</p> <p>④ 平成22年に公民館が地域内の自然環境保全活動団体に呼びかけを行ない、ゆるやかに連携し、地域の活性化を目指そうと「川西里山・水辺をつなぐ会」が発足しました。</p> <p>⑤ 川西里山・水辺をつなぐ会には現在10団体が加入しており、里山講座の講師にアドバイスをいただきながら、活動をしています。</p> <p>⑥ 活動についての情報交換、情報発信を行い、互いに支えあい川西地区の環境保全活動を行ないながら、地域づくりを推進していくことを目指しています。平成22年度と平成24年度には、川西地区住民を対象とした講演会を開催しました。また、千葉市の小学生を各家庭で3泊4日で受け入れる農山村交流事業においても自然体験の場の提供や宿泊の受け入れ等で協力をしています。</p>
現状と今後の課題等	<p>① 各団体ではそれぞれが独立した会計により会を運営し、里山・水辺を整備しながら、住民の交流や子どもたちの健全育成のイベントを開催しています。川西里山・水辺をつなぐ会では、各団体の活動を応援し、活動上での悩みなど様々な情報交換を行ないながら、川西地域を魅力ある住み良い地域にするため、活動を進めています。</p> <p>② 活動の様子や花の見ごろ等を川西里山・水辺をつなぐ会ニュースとして、川西公民館報に掲載しています。</p> <p>③ 今後は活動や会計を独立させていきたいと考えていますが、活動の後継者の育成や活動資金の確保が課題となっています。</p>

2 事業費

(単位：千円)

	全体 事業費	H21年度 決算額	H22年度 決算額	H23年度 決算額	H24年度 予算額
支出（直接経費） (A)	0	0	22	9	58
(内訳)					
講師等謝礼		0	22	9	58
その他()					
収入	0	0	22	9	58
(内訳)					
国県支出金		0	0	0	0
地方債					
その他(使用料、負担金等)					
一般財源		0	22	9	58
概算人件費 (B)	0	25	79	126	189
(人員)					
正規職員	-	0.00	0.01	0.02	0.03
嘱託職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員	-	0.00	0.00	0.00	0.00
(内訳)					
正規職員 (6,100千円 /人・年)	-	25	79	126	189
嘱託職員 (2,200千円 /人・年)	-	0	0	0	0
臨時職員 (1,300千円 /人・年)	-	0	0	0	0
事業コスト合計 (A+B)	0	25	101	135	247

3 事業の効果を得るための活動計画・実績

概要					
	指標名	区分	H21年度	H22年度	H23年度
会議の開催	計画				
	実績			4回	10回
講演会の開催	計画				
	実績			1回	0回
	計画				
	実績				

4 その他

市が実施する 類似事業	
備考	